

中間現場検査申請書(第一面)

[適新工第3号書式]

申請日 令和 8 年 8

中間現場検査申請書(新築住宅)

(フラット35・財形住宅)
(第一面)

1. 独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続及び申請書第二面の申請者確認事項を了承し、申請書第二面に記情報の取扱いについて同意の上、次のとおり中間現場検査を申請します。なお、この申請書及び添付図書等に記載されたに相違ありません。記載された事項が万一事実と相違していた場合は、この手続及び交付された中間現場検査に関する消されても異議ありません。

2. 次表の代理者欄に記載された者にこの申請手続を委任します(代理者欄に記載された場合に限り。)

検査機関名 **独立確認センター** 御中

申請者 氏名又は名称 **住宅 太郎**
〒(000 - 0000) 住所: **東京都西東京市〇〇町1-2-35**
TEL (000) - (0000) - (0000) FAX (000) - (0000) - (0000) 担当者名: (事業者の場合)

代理者(申請者以外が手続する場合に限り記入) 氏名又は名称 **フラット設計事務所**
〒(000 - 0000) 住所: **東京都世田谷区〇〇町1-2-45**
TEL (000) - (0000) - (0000) FAX (000) - (0000) - (0000) 担当者名: (事業者の場合)

手数料請求先 申請者 その他 代理者 会社名: 所属/担当者名: 連絡先: 住所: 〒(-)

建設の場所(地名地番) **東京都西東京市〇〇町1-2-35**

建物の名称 **住宅太郎邸** 注文住宅・分譲住宅の区分 1.注文住宅 2.分譲住宅

建築主(申請者と異なる場合のみ記入) 氏名又は名称 郵便番号・住所 〒 -

設計検査 1.設計検査を実施 合格日・番号 (元号) 令和 7 年 6 月 8 日 (第 **独確第20**)
 2.設計検査を省略
 長期優良住宅の技術的審査を実施 (適合証明の検査と同一機関の場合)
 設計住宅性能評価の検査を実施 (適合証明の検査と同一機関の場合)

着工日 (元号) 令和 7 年 6 月 20 日 竣工予定日 (元号) 令和 7 年 10 月 26 日

中間現場検査予定日 (元号) 令和 7 年 8 月 20 日

計画に関する変更の有無 1.無 2.有 (前回の検査時から申請内容に変更がある場合)
注:連絡事項欄に変更内容を記入してください。なお、再度設計検査が必要な場合があります。

連絡事項

※検査機関受付欄	※検査者名	※決裁者名	※整理簿記録照合欄	※判定欄 (合格年月日及び番号)
				令和 年 月 日 第 号
記載しないこと ※備考欄				
※フラット35(断熱構造等)又はフラット35Sの確認にBELS評価書等を利用する場合の条件				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
※フラット35S(金利Aプラン)「省エネルギー性」確認の条件				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
※フラット35S(金利Aプラン)「耐久性・可塑性」及びフラット35維持保全型(長期優良住宅)確認の条件				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2026年4月

【申請者】
建築主以外の方でも申請者になることができます。
連名による申請も可能です。申請者欄に複数の住所が入りきらない場合は、連絡事項欄を使用するなど適宜ご対応ください。

【代理者】
建築確認申請上の代理者以外の方でも代理者になることができます。

【建設の場所】
正確な地名地番を記入してください。間違っていると融資を受けられない場合があります。
建築確認申請と一致させてください。

【計画に関する変更の有無】
【連絡事項】
前回の検査時から計画変更がある場合は、「2. 有」にチェックをし、連絡事項欄に変更内容を記入してください。
[記載例]
・壁の断熱材の種類を変更
変更前: A種硬質ウレタンフォーム保温板2種1号
変更後: A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種

